



## 2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月14日

上場会社名 K I Y Oラーニング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7353 URL https://www.kiyo-learning.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾部 貴淑  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 秦野 元秀 TEL 03 (6434) 5590  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第1四半期の業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	435	73.8	△67	—	△67	—	△57	—
2020年12月期第1四半期	250	—	△35	—	△36	—	△36	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	△26.05	—
2020年12月期第1四半期	△19.56	—

- (注) 1. 当社は、2020年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、2019年12月期第1四半期における四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。
2. 当社は、2020年4月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2020年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 2021年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	2,286	921	921	921	40.3
2020年12月期	2,194	979	979	979	44.6

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 921百万円 2020年12月期 979百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	964	60.5	△73	—	△74	—	△64	—	△29.15
通期	2,282	49.9	173	0.4	171	7.9	200	21.4	91.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	2,197,000株	2020年12月期	2,197,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	一株	2020年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	2,197,000株	2020年12月期1Q	1,845,000株

(注) 当社は、2020年4月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第1四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	5
(追加情報) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期会計期間につきましては、個人向け資格取得事業（スタディング事業）においては、引き続きスタディング講座の新規開発や既存講座の改良及び販売拡大に注力いたしました。有料会員数（ユニーク数）も順調に伸長しており、2021年1月には有料会員数（ユニーク数）が累計で10万人を突破しました。スタディング講座ラインナップにおいては、1月に新規講座「応用情報技術者」講座を、3月に「TOEIC®LISTENING AND READING TEST完全攻略800点コース」を開講いたしました。また、2019年8月にリリースしたiOS版のSTUDYingアプリに加え、Android版の「STUDYingアプリ」を1月に開発・リリースしております。新たな取り組みとしては、1月下旬に関東エリアでスタディングのテレビCMを放映いたしました。「あなたには、その資格がある」というメッセージをブランドタグラインとし、「資格試験に挑むあらゆる人の努力や意思を肯定し、背中を押してあげたい」という思いが込められています。今後も、「学びやすく、わかりやすく、続けやすい」学習手段を提供し、サービス機能充実・新規講座のラインナップ拡大等を通じ、難関資格に挑戦する人に合格まで伴走することができる、信頼されるサービスを目指してまいります。

法人向け教育事業につきましても、社員教育クラウドサービス「エアコース」の拡販や動画制作等の新規案件の受注獲得に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。エアコースにおいては、「AirCourse MBAシリーズ」を標準コース内にリリースいたしました。同コースは、経営に関する知識や事例を基礎から学べるシリーズで、若手社員から管理職の方々まで幅広い層にご活用いただけるものであり、多くの企業様からのご要望にお応えする待望の新シリーズとなっております。受け放題コースは2021年3月末現在で177コースまで充実しており、今後も新たなコースを開発し、順次拡充してまいります。

このような状況のなか、当第1四半期累計期間の業績は売上高435,383千円（前年同期比73.8%増）と伸長したものの、テレビCM放映関連費用及び本社移転に伴う会計処理等により、営業損失は67,238千円（前年同期は35,348千円の営業損失）、経常損失は67,588千円（前年同期は36,008千円の経常損失）、四半期純損失は57,242千円（前年同期は36,082千円の四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は2,286,089千円となり、前事業年度末に比べ91,220千円増加いたしました。これは主に現金ベース売上増に伴う現金及び預金の増加63,810千円によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,364,243千円となり、前事業年度末に比べ148,463千円増加いたしました。これは主に前期確定申告に伴う未払法人税等の減少36,380千円及び未払消費税等の減少35,945千円があったものの、現金ベース売上増に伴う前受金の増加220,723千円によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は921,846千円となり、前事業年度末に比べ57,242千円減少いたしました。これは、四半期純損失57,242千円によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日付「第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

新型コロナウイルスの感染拡大による当社業績に与える影響については、緊急事態宣言の再発令及び、まん延防止等重点措置がいくつかの地域で実施されており、依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しはたっておりません。当社としましては、前年同期（2020年12月期第1四半期累計期間）においては、新型コロナウイルスのプラス要因による需要増が顕著であったものの、2020年12月期下期から2021年12月期第1四半期累計期間にかけて、需要の増加効果は徐々に薄れてきております。

一方で、2021年12月期第1四半期累計期間における売上増加要因としては、従来から取り組んできたサービス力強化やマーケティング力強化による受注拡大に加え、2021年1月に実施したテレビCMの効果等により、受注が増加いたしました。法人向け教育事業においても、企業のテレワーク化に伴い集合研修の代替・補完手段としてのeラーニング需要が高まり、エアコースの受注が当初想定を上回って推移いたしました。

スタディング事業、法人向け教育事業ともに、新型コロナウイルスによるプラス要因が収束した状況でも成長できるよう、売上拡大につながるための各種施策を積極的に展開してまいります。事業運営においても、一定の在宅比率を継続し、社員の安全確保に努めつつ、社内管理体制の充実や法令順守等をより充実させることで、持続的かつ高い成長を実現し企業価値を高めていく方針です。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,830,191	1,894,001
売掛金	20,780	26,300
コンテンツ資産	73,588	89,117
貯蔵品	343	49
その他	18,501	21,279
流動資産合計	1,943,404	2,030,748
固定資産		
有形固定資産	20,537	8,117
無形固定資産	93,368	99,745
投資その他の資産	137,558	147,479
固定資産合計	251,465	255,341
資産合計	2,194,869	2,286,089
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	40,956	57,640
未払法人税等	39,987	3,606
前受金	815,518	1,036,242
賞与引当金	7,500	—
移転費用引当金	12,471	12,471
その他	224,082	155,941
流動負債合計	1,140,515	1,265,901
固定負債		
長期借入金	75,265	98,342
固定負債合計	75,265	98,342
負債合計	1,215,780	1,364,243
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	759,533	759,533
資本剰余金	749,533	749,533
利益剰余金	△529,977	△587,219
株主資本合計	979,088	921,846
純資産合計	979,088	921,846
負債純資産合計	2,194,869	2,286,089

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	250,528	435,383
売上原価	73,752	71,800
売上総利益	176,775	363,583
販売費及び一般管理費	212,124	430,821
営業損失(△)	△35,348	△67,238
営業外収益		
受取利息	5	12
受取手数料	—	337
その他	91	—
営業外収益合計	97	350
営業外費用		
支払利息	757	700
営業外費用合計	757	700
経常損失(△)	△36,008	△67,588
税引前四半期純損失(△)	△36,008	△67,588
法人税等	73	△10,345
四半期純損失(△)	△36,082	△57,242

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。